

農委だより

第39号

平成25年1月

賀正

おもな内容

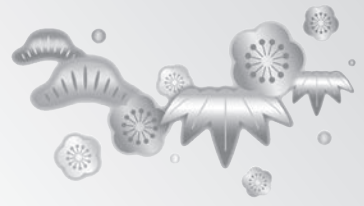


- ・年頭のあいさつ
..... P 2
- ・秋田県農業委員
大会報告
..... P 3
- ・収量調査の問題点
..... P 4
- ・全国結婚支援セミナー
..... P 5
- ・農地の賃貸・売買に
ついて
..... P 6
- ・農業委員会1年間の
活動等 P 8

写真提供 遠藤 順子氏



迎春



年頭のあいさつ
会長 進藤 栄一

新年あけましておめでとう
ございます。皆様におかれま
しては、つつがなく新しい年
をお迎えの事とお慶び申し上
げます。

平素は、村農業委員会に格
別のご理解とご支援を頂き
まして厚くお礼申し上げます。
昨年は、播種間近の暴風によ
り、田植え作業の遅れも懸念
されましたがJA大潟村の迅
速な対応に助けられ大きな遅
れもなく、田植え作業を終え
ることができ安心した所です。
収穫作業を終えてみれば、
大潟村は稲作・畑作とも近年
になく高収量で推移したよう
です。特に水稲は作況指数1
08という最近にはない高収
量と高品質でした。農家所得
の減少傾向の中で、少しでも
多く収穫できましたことは農

家にとって誠に喜ばしい限り
です。

昨年11月16日、衆議院が解
散されました。我々をとり
まく環境は益々厳しさを増し、
予断を許されない状況であり
ます。環太平洋連携協定・雇
用問題・デフレ・年金・食の
安全性の問題など難問が山積
しております。特に農家就業
人口は平成七年から平成二十
二年までの十五年間で414
万人から261万人と153
万人の減少となり、農業従事
者の平均年齢は六十六才とな
りました。

農業委員会も年2回管内の
農地をJA大潟村、大潟土地
改良区のご協力のもと農地パ
トリールを実施しております
が、効率の悪い十アール未満
の不作付地が、所々に見受け

られております。周辺農業委
員会に協力をもとめながら、
隣接の農家に迷惑のわからぬ
よう適性な管理をお願いして
おります。今後、日本の農地
の作付放棄地の拡大を防ぐ観
点から、青年就農者の確保が
急務であります。

現在年間四十才未満の若い
人が、一万五千人新しく農業
に従事している数字がありま
すが、残念ながら三割の若い
人は就農後離農しており、政
府は農地の荒廃をとどめるに
は、青年新規就農者が年間二
万人必要との考えであります。
青年就農給付金（経営開始
型）年間百五十万円を最長五
年間給付の創設により、徐々
に定着のきざしがあり、この
まま地域の担い手として、成
長していつて欲しいものです。
むすびに、農家各位におか
れましては、この新しき年
がより佳き年になりますよう、
心からご祈念申し上げます、
年頭の挨拶とさせていただきます。

本年もよろしく
お願い致します



事務局長	渡部 久樹	坂本 進一郎	高尾 和久	渡辺 正行	古戸 重則	今野 茂樹	石井 雅樹	大島 和夫	工藤 貞夫	高橋 愛子	土井 博文	浅沼 正道	委員	北村 賢造	農政部長	村上 孝憲	農地部会長	植生 望	会長職務代理	進藤 栄一	会長	進藤 栄一
------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	----	-------	------	-------	-------	------	--------	-------	----	-------

TPPは日本を日本でなくする

委員 坂本進一郎



第56回秋田県農業委員大会は、参加者560人を得て、平成24年度11月5日能代市文化会館で行われた大会は、例年の如く永年勤続農業委員等の表彰、被表彰代表者の謝辞等があり、そのあと大会運営委員長の報告があつて、議長団選出により議事に入った。この大会で例年と違ったのは、二田孝治県農業会議会長が、来賓として出席した国会議員に、冒頭挨拶の中で「TPPについてどう思うか考えか聞かせて欲しい」という要望に対して、出席4人の国会議員が、力強くTPPに反対すると発言したことがあった。

議事案件は大きく三件にくくられる。その内主なものを拾うと、「戸別所得補償制度の財源確保と安定運用に向けた法別化」「TPP（環太平洋連携協定）の事前協議打ち切り」「農地集積の支援強化」「遊休農地の発生防止」を政府に要望することである。案件は駆け足のような審議の中、満場一致で決まった。駆け足になつたのは、次のような理由からである。第一に「九月から十月にかけて、各農業委員会から出た要望をベースに会長会や常任委員会や再度各農業委員会会で検討し議題と決定した」という大会運営委員長の発言を受けて議長は、「今回の議案は皆の総意なので、動議、文言の修正を認めない」と宣言したこと。第二に司会者が開会の冒頭に三時には終わらせたいと

宣言したせい、議長長の議事進行は早かつたこと。第三に案件の説明が終わると、会場からすかさず「異議なし」のコールが相次いだからである。実は私は質問しようと思つて手を挙げたが、「異議なし」のコールに「質問！」の声は消されてしまつた。

質問しなかつた事項は、棚上げ備蓄のことである。この六月食用に四万トン放出し、十一月には加工用に八万トン放出が決定された。米価を安定させるのは、生産調整と棚上げ備蓄が不可欠である。民主党は選挙公約で三百万トンの棚上げ備蓄を約束したが、実際には百万トンの備蓄。しかも今の備蓄量は九十五万トン位と見込まれている。備蓄米の放出は米価値下がりにより戸別所得補償制度が価格不安定により、この制度にも影響するものと思われる。また、業者に要求されればこれからは放出することがあるのではないかと思う気



持ちを農家に抱かせ、不信を招きかねない。本当に棚上げ備蓄に値することをやめて欲しいと思う。

最後に大会でも上述のようにTPPのことは話題になつた。私はTPPは日本のアメリカ化を促すもので、そのあかつきには日本を日本でなくするための、アメリカ最後の圧力だと思つている。TPPは政府の情報隠しにあつてどんな交渉が行われているのかわからないが事前交渉打ち切りの運動を起こすべきだと思う。

圃場内に農舎等を
建てる場合は
許可が必要です

自己所有の農地を農業用施設用地として転用する場合は許可(200㎡未満は届出が必要ですが許可を要しません)が必要です。事前に相談してください。なお、許可のない農地転用については現状回復等の措置が講じられますので注意してください。転用許可申請に関する届出書類についてはお問い合わせください。

■問合せ：農業委員会(Tel.45-3654)

米収穫量の公表がなぜ変わったか

委員 今野 茂樹



作況指数「1.02」となった24年産米（全国）。農林水産省は統計の公表をこれまでと変えた。従来、幅1.7mmのふるい目を使って計測し「主食用米82.1万t」などと発表していたのを、今回から表のように1.7mmから2.00mm以上まで、0.05mm刻みに6段階に公表したのである。

私はこれまで、収量調査が実態に合っていないと主張してきた立場で、今回の結果公表は一步前進と思うが、さらに改善を進めるため、調査の問題点と改善策について述べてみたい。

くず米収量が作況指数に影響

水稻収穫量は米農家だけ

【表】平成24年産 選別ふるい目幅別収穫量及び10a当たり収量（農林水産省）

区分	1.70mm選別	1.75mm選別	1.80mm選別	1.85mm選別	1.90mm選別	2.00mm選別
収穫量(子実用)(t)	8,519,000	8,468,000	8,383,000	8,255,000	8,067,000	6,960,000
収穫量(主食用)(t)	8,210,000	8,161,000	8,079,000	7,955,000	7,775,000	6,708,000
10a当たり収量(kg)	540	537	531	523	511	441

※主食用収穫量は、農林水産統計から作成した

でなく、流通業界にとっても関心の高い数値である。どのような必要性があるか変更されたのかは公表されていないが、私が問題と思うのは、
 ①幅1.7mmのふるい目を使う農家は全国でわずか0.7%にすぎず、1.80mm以上のふるいを使う農家が全体の96.8%を占めていること
 ②調査が三等米（整粒歩合45%）相当の重量を基に計測しているのに対し、

一等米（同70%）と二等米（同60%）が97%を占めていること

つまり、調査が実態とは異なる基準で行われており、正確な収穫量を公表しなれば不都合が生じるためである。

例えば、作付面積や作況指数が同じでも、1.7mmクラスのかくず米割合が多い年とそうでない年では「実際の収穫量」に違いがある。

現行の調査方法では、くず米が多くて収量が落ちて

も、くず米収量が作況指数を押し上げ「低収量下での米価安」を招くことがある。23年産のスタートはまさにそういう年だったといえる。

同年産は作況指数1.01の平年作と発表され、原発事故による放射性物質の心配がない22年産よりも安値が予想されていた。ところが、24年初めから6月の端境期にかけて、全国的な品薄、需給逼迫となり、米価は高騰した。逼迫は輸入米（SBS）の価格も押し上げ、一部は国内産よりも高値となり、政府備蓄米が放出されるなど、流通が混乱したことを、ご記憶の方も多いと思う。これは「くず

米が多く、作況指数ほどには穫れなかった」ためである。

このように収穫量を1.7mmの作況指数のみで判断することは、くず米が指数を左右するため危険である。

こうしたことから、農水省は収量調査の結果を国民が見て判断できるように、従来の1.7mmに加えて1.7mm超のふるい目幅を用いた収穫量も「参考」として公表したと考えられる。

24年産の調査結果は

では、新たな公表方法で十分だろうか。24年産の調査結果（24年12月7日公表）を見ると、従来の1.7mm基準では主食用米82.1万t、10a当たり540kgであるが、1.85mmでは79.5万5,000t、10a当たり523kgとなった。その差は10a当たり17kg。作付面積全体では約25万5000t、1.85mmの方が少ないことが分かる。さらに1.90mmでは77.7万5000t、10a当たり511kgで、29kg/10a、全国で約43万5000tも少ない。このことは、水稻収穫量

が基準値しだいで大幅に変動することを示している。1.90mmを使う農家が増えている中、1.7mmで一律に判断することは、米価や生産数量目標の配分に影響することから、加工用に回るくず米量を調べるなど、統計の取り方を改善し精密さを高めることが重要であろう。

私は、米袋に2次元バーコードを貼り、出荷される「実数」を集計する方式を提案している。是非ご検討頂きたい。

単位：ha

町村名	当初面積	現有面積	増減
大潟村	8,976	9,174	198
男鹿市	674	583	△91
旧山本町	12	13	1
旧琴丘町	328	328	0
八郎潟町	446	400	△46
旧八竜町	541	466	△75
その他	0	13	13
計	10,977	10,977	-

25.1.1現在 10,977ha

配分農地の市町村間所有権移動状況

震災は結婚観を変えたか

結婚相談アドバイザー 石原 敏子



二月十九、二十日と二日間に渡って東京の日本青年館で開催された、全国結婚支援セミナーに浮田順子さんと出席しました。

今回のテーマは「震災は結婚観を変えたか」というまさに現在の状況を踏まえた内容でした。最初は、現場からの報告その1として福島県より仮設住宅や避難先からやって来た人たちから、飯舘村の軌跡の五つの事例発表がありました。役場福祉課からは震災後の現状未来への被害と葛藤農村女性からは農家の嫁から自分らしく生きる女性へと成長した過程、出会い事業担当者からは村の出会い事業について、最後に震災を乗り越えて結婚を決意したカップルの発表には、会場から大きな拍手が送られました。

現場からの報告その2では、震災と原子力発電所事故による風評被害で、福島県内の飲食店は客足が遠のいたので、魅力あるイベントで交流人口拡大を目指し、活性化を図ろうと若手飲食店経営者たちが

主催した合コン、名づけて「福コン」が報告されました。継続的に行われており、県内外から三千人の若者が集まるそうです。

その後、岩手県、宮城県からも、災害は独身者にどんな影響を与えたのかアンケートの結果や、相談内容が報告されました。震災後結婚しようとする意識が強くなったという女性が多いことを知り、希望の再生として、地域の結婚支援の果たす役割の重要性和大切さを改めて認識しました。

— 農業・農政の情報紙 —

全国農業新聞を購読しましょう!!

全国農業新聞は、
農業者の利益代表機関である
農業委員会系統組織の機関紙です。
農業者の立場に立つて編集・発行している
「農家のための情報誌」です。

購読料 1か月/600円
毎週金曜日発行
申し込みは大潟村農業委員会
事務局 ☎45-3654まで

♥結婚相談アドバイザーは次の方々♥ 気軽にご相談を!

- 進藤 榮一 [西1-1・☎45-2220]
- 埴生 望 [東3-1・☎45-2829]
- 北村 賢造 [西3-4・☎45-2918]
- 鎌田 悦子 [東3-2・☎45-2807]
- 藤原 良雄 [西2-1・☎45-2001]
- 浮田 順子 [東3-1・☎45-2182]
- 石原 敏子 [東3-3・☎45-2486]
- 高木 茂夫 [東2-4・☎45-2423]
- 丹野 文子 [東2-3・☎45-2619]
- 川崎 幸江 [西3-4・☎45-2916]

異業種交流会構成団体

団体名	会長又は代表者名	住所	連絡先
大潟村青年会	仲村 耕太	西3-2-23	45-2185
	大沼 猛	西2-3-31	45-2537
大潟村若妻会	佐野麻寿美	東3-3-34	45-2352
	鎌田 康子	西1-4-25	45-2792
農業近代化ゼミナール	鈴木 裕人	西1-2-28	45-2228
	小松 宇拓	東2-4-15	45-2433
農協青年部	松下 淳	西3-1-1	45-2947
	中河 昌士	西1-2-10	45-2624
CE青年農業者クラブ	中島 圭裕	北2-4-4	45-2854
	古戸 信介	西2-1-8	45-2003

耕作できないので
貸したい



周りの農家に
迷惑かけたく
ないなあ

貸し手の双方にメリットがあります

会に相談



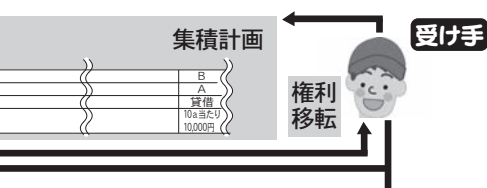
基盤強化促進法

成・公告します！

進法による貸借・売買

まかせる場合など

利移動について一喝して定める計画を作成・公告す許可を受けることなく、農地の権利の設定・移転がれにより設定・移転された貸借権等は、法定更新が満了により農地は確実に返還されます。



るため、安心して貸すことができます。
控除(800万円)が受けられます。

農地利用集積 円滑化事業

農地利用集積円滑化団体が
農地所有者の代わりに借り
手・買い手を探します！

本事業のメリット

- 1 戸別所得補償の規模拡大加算が適用されます。(2万円/10a)
- 2 売買により2つ以上の農地がまとまりを構成した場合(売買される農地が1筆で1ha以上でも可)に、受け手が10,000円/10aの交付金を受けられます。

農地保有 合理化事業

都道府県等にある公的機関
(農地保有合理化法人)が
一定期間保有して貸付・売
渡します！

本事業のメリット

- 1 数年分の農地の貸借料が一括前払いされます。
 - 2 売った場合は、譲渡所得の特別控除(800万円)が受けられます。
- 〔買入協議により農地保有合理化法人が買入れた場合は、1,500万〕

農地を相続した場合は、届出が必要です!!



農地法の改正により、相続によって農地を取得した方は、その農地がある農業委員会への届出が必要です。忘れずに届出をしてください。
なお、この届出は権利取得の効力を発生させるものではありませんので、ご注意ください。

問い合わせは農業委員会(Tel45-3654)まで

もっと広い農地を耕作したい



農地がもっとまとまると効率的なんだが

農地の貸借が進むと 借り手・



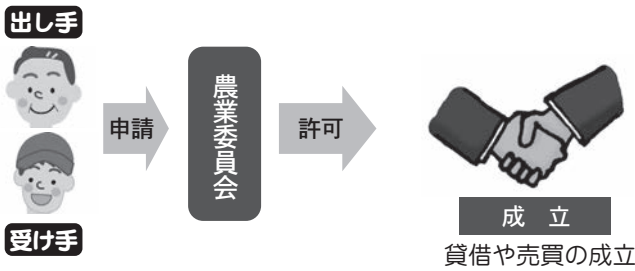
農業委員

農地法

農業委員会が許可します！

農地法による貸借・売買

相手が決まっている場合など



本事業のメリット

農業委員会のあっせん等により売った場合は、譲渡所得の特別控除(800万円)が受けられます(農用地区域内農地)。

農業経営

市町村が計画作

農業経営基盤強化促

地域の担い手に

農用地利用集積計画 市町村が複数の農地の権ることにより、農地法が行われる仕組み。なお、こ適用されず、存続期間の



本事業のメリット

- 1 期限が来たら自動的に返還され
- 2 売った場合は、譲渡所得の特別

◎農地の賃貸料情報

平成23年1月から12月までに締結(公告)された賃貸借における賃借料水準(10a当り)は、以下のとおりとなっております。

農地法の改正に伴い、これまでの標準小作料制度が廃止されたことから、これに代わるものとして、農地(周辺増反地は除く)の賃貸借の実勢価格を毎年提供するものです。

周辺増反地については、農業委員会事務局にお問い合わせください。

(単位:円/10a)

賃借料	平均額	最高額	最低額
	32,000	40,000	24,000

※データは平成23年1月~12月集計数値
※データ数76の単純平均値

農業委員会の活動のあらまし (平成24年1月～平成24年12月)

◎定例総会・全員協議会

- 1月11日 第1回農業委員会定例総会・全員協議会
- 1月27日 全員協議会 (選挙人名簿の調製)
- 1月31日 第2回農業委員会定例総会・全員協議会
- 3月1日 第3回農業委員会定例総会・全員協議会
- 4月3日 第4回農業委員会定例総会・全員協議会
- 5月2日 第5回農業委員会定例総会・全員協議会
- 6月5日 第6回農業委員会定例総会・全員協議会
- 7月3日 第7回農業委員会定例総会・全員協議会
- 8月2日 第8回農業委員会定例総会・全員協議会
- 9月4日 全員協議会
- 10月2日 第9回農業委員会定例総会・全員協議会
- 11月2日 第10回農業委員会定例総会・全員協議会
- 12月4日 第11回農業委員会定例総会・全員協議会

◎農地パトロール

- 7月3日 農地パトロール
(農業委員・土地改良区・農協)
- 10月29日 農地パトロール
(農業委員・土地改良区・農協)

◎部会の開催

- 1月11日 農政部会
(平成24年農業委員だより編集等)
- 1月20日 平成24年農業委員だより発行
- 8月9日 農政部会 (第56回秋田県農業委員大会における要請事項について)
- 10月16日 農政部会 (第56回秋田県農業委員大会提出議案に対する意見について)
- 11月19日 農地部会
(遊休農地・耕作放棄地等への対応)
- 11月22日 農政部会
(平成25年農業委員だより発行等)
- 12月20日 農政部会 (平成25年農業委員だより編集)

◎ドキワク・異業種交流会

- 2月7日 ドキワクアドバイザー・異業種交流会との合同会議
- 2月19日 全国結婚研究会議 (～20日)
- 6月21日 ドキワクアドバイザー会議
- 6月21日 異業種交流会会議
- 7月12日 異業種交流会会議

- 10月19日 ドキワクアドバイザー会議
- 10月19日 異業種交流会会議
- 10月27日 異業種交流会開催
(バーベキュー：ホテルサンルーラル)
- 12月19日 ドキワクアドバイザー会議
- 12月19日 異業種交流会会議

◎農業会議・秋田中央地区農業委員会会長会関係

- 2月29日 「地域の農地と担い手を守り活かす運動」実績検討・研修会 (会長・事務局)
- 3月1日 農業委員及び事務局職員研修
(秋田中央地区農業委員会会長会)
- 3月16日 市町村農業委員会会長・事務局長会議
- 3月16日 秋田県農業会議第103回総会
- 4月25日 秋田中央地区農業委員会会長会通常総会
- 5月31日 平成23年度全国農業委員会会長大会及び秋田県選出国會議員との要請・懇談会
(～6月1日)
- 7月25日 秋田県農業会議第104回総会
- 8月1日 地域の農地と担い手を守り活かす農業委員研修会 (農業会議)
- 11月5日 第56回秋田県農業委員大会 (能代市)
- 11月15日 農業会議市町村巡回訪問
- 12月5日 農業者年金加入推進セミナー・農業委員会会長代表者会議 (～6日)

◎関連事業関係

- 1月31日 農業委員研修会 (耕作放棄地全体調査等について) 農業委員会主催/講師農業会議
- 2月14日 大潟村外周辺4市町農業委員会連絡協議会
- 2月21日 大潟村農作業標準作業料金改訂に伴う受託組合との会議
- 3月6日 大潟村4団体連絡協議会
- 7月18日 農地の境界移動等の和解の仲介
- 10月26日 農地の境界移動等の和解の仲介
- 11月1日 青森県三八地区農業委員会連絡協議会の視察研修
- 11月12日 農地の境界移動等の和解の仲介
- 11月14日 農地の境界移動等の和解の仲介
- 11月19日 農地の境界移動等の和解の仲介
- 12月7日 農地の境界移動等の和解の仲介打合せ
- 12月10日 農地の境界移動等の和解の仲介打合せ

**農業者年金に
加入しましょう!!**

詳しくは同時配布のパンフレットをご覧ください。

- 少子高齢化時代に強い年金です
- 終身年金で80才までの保証付きです
- 公的年金ならではの税制上の優遇措置があります
- 農業の担い手には、手厚い政策支援 (保険料の国庫補助) があります

■ 問合せ：農業委員会 (TEL45-3654)

今年 は 農業委員選挙のある年です。選挙人名簿の登録申請を農業委員会まで